

成果指標一覧

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 1 安全・安心でみんながいきいき暮らすまち | | | | | |
| 1-(1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります | | | | | |
| 自分が健康であると 感じる市民の割合 | 主観的健康感(疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思う度合い)が高い人ほど生存率が高いという相関関係が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進への取組を強化し、最終目標値を85%とする。 | 77% | 81% | 85% | 市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合 |
| 健康診査を年1回 受けている市民の 割合 | 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理や健康づくりに取り組むことが、市民主体の健康づくりには欠かせない。市民意識の向上を図るため、定期的に健康診査を受診している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。 | 67% | 75% | 75% | 市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合 |
| かかりつけ医を持つ ている市民の割合 | 医療の役割分担による診療機能の充実など、地域医療体制の充実を図るため、市民一人ひとりが日頃から安心して相談のできる医療機関を持っている割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。 | 68% | 75% | 75% | 市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合 |
| 市立病院の救急医療に関する不満足度 | 自治体病院として幅広い市民に満足していただける医療を提供するため、不満足と思われる要素を取り除き、サービスレベルの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を2015年(平成27年)実施のアンケート結果並みの13%とする。 | 13% | 17% | 13% | 市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合 |
| 市立病院の外来患者紹介率 | 地域の医療機関などとの連携を深めることが、地域医療体制の確立と安定した医療提供体制の整備につながることから、外来患者の紹介率を指標に設定し、最終目標値を60%とする。 | 58% | 50% | 60% | 紹介患者数/初診患者数×100 |
| 市立病院の経常収支比率 | 市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。2009年(平成21年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。 | 95.7% | 101.2% | 101.2% | 経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|--|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 1-(2) 高齢者や障害者市民も誰もが安心して暮らせるまちをつくります | | | | | |
| 介護保険サービスを受けている人の中で、受けているサービスに不満足な人の割合 | 心身の状態に合ったより良いサービスを提供することが、高齢者が安心して暮らせることにつながることから、不満足と思われる要素を取り除き、サービスの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を6.2%とする。 | 11.2% | 6.2% | 6.2% | 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合 |
| 高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数 | 閉じこもりを予防し、高齢者の通いの場の参加促進を行い、外出を控える高齢者が減るように、通いの場の一つである高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数を指標に設定し、最終目標を10,000人とする。 | 8,550人 | — | 10,000人 | 高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数 |
| 週末滝道ウォーキングへの参加人数 | 健康な体づくりを推進するにあたり、ウォーキングが健康維持に有効であるとされていることから、週末滝道ウォーキングの参加者数を指標に設定し、最終目標値を1週あたり200人とする。 | 158人/週 | — | 200人/週 | 週末滝道ウォーキングへの参加人数(1週あたり) |
| ラジオ体操実施会場数と参加人数 | 健康な体づくりを推進するにあたり、ラジオ体操が効率のよい全身運動であることから、各地域で実施されているラジオ体操の会場数と1日の参加者数を指標に設定し、最終目標値を26会場、1日あたり600人とする。 | 17会場 437人/日 | — | 26会場 600人/日 | ラジオ体操実施会場数と1日あたりの参加人数 |
| 障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数 | 障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホーム(ケアホーム)の利用者数を指標に設定し、最終目標値を136人とする。 | 116人 | 118人 | 136人 | 障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|-----------------------------------|---|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 1-(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります | | | | | |
| 地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合 | 災害に強いまちづくりを推進するためには市民の防災意識の向上が重要であることから、その割合を指標とする。すべての市民が防災対策をとっていることを最終目標とする。 | 69% | 100% | 100% | 市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合 |
| 地縁団体の世帯加入率 | 地域防災力の向上を図るため、自主防災活動を行う地区防災委員会の構成団体である自治会、マンション管理組合の世帯加入率を指標に設定し、70%を目標とする。 | 59% | — | 70% | 自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100 |
| 窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪) | 地域での見まもり活動が窃盗犯などの犯罪防止に効果があることから窃盗犯認知件数を指標とする。防犯カメラ設置などに伴い犯罪抑止効果が出てきたため目標値を高く設定し、最終目標値を360件とする。 | 673件 | 890件 | 360件 | 窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪) |
| 出火率(人口1万人あたりの出火件数) | 火災予防意識の向上を図るため、人口1万人あたりの出火件数を指標に設定する。全国平均・大阪府平均からみても、かなり低い状況にあり、この出火率を維持し続け、最終目標値を1.3件とする。 | 1.3件 | 2.4件 | 1.3件 | 火災件数(1月1日から12月末)÷人口(12月末現在)×1万人 ※消防年報(箕面市) |
| 交通事故発生件数 | 交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果を検証するため、交通事故発生件数を指標に設定する。自転車安全対策に係る取組(箕面市自転車安全利用条例の施行、自転車道の整備)による効果が期待できるため目標値を高く設定し、最終目標値を500件とする。 | 660件 | 570件 | 500件 | 交通事故発生件数 ※箕面の交通白書 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---|---|----------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 1-(4) みんながいいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります | | | | | |
| 勤労者互助会の加入者数 | 勤労者の福利厚生充実を図るため、市内事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入者数を指標に設定し、最終目標値を1,700人とする。 | 1,574人 | 1,600人 | 1,700人 | 箕面市勤労者互助会の加入者数 |
| 地域就労支援事業における相談者の就職率 | 就職困難者などに対する総合的な雇用・就労支援施策の推進を図るため、相談者の就職率を指標に設定し、最終目標値を30%とする。 | 25% | 25% | 30% | 就業者/地域就労支援事業での相談者×100 |
| シルバー人材センターの就業率 | シルバー人材センターへの就業を通じて高齢者の生きがいの充実や雇用の創出が図られることから、シルバー人材センターの就業率を指標に設定し、最終目標値を90%とする。 | 83% | 90% | 90% | 就業実人数/箕面市シルバー人材センター会員数×100 |
| 消費生活苦情相談の解決率 | 消費者支援と消費者被害の防止の推進を図るため、消費生活苦情相談の解決率を指標に設定し、最終目標値を99%とする。 | 97% | 99% | 99% | 箕面市立消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合 |
| 2 子どもも大人も育つまち | | | | | |
| 2-(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくります | | | | | |
| 人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合 | 一人ひとりが等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざして取組を進めた結果、人権は非常に大切なことだと市民が認識している割合を指標に設定し、最終目標値を80%とする。 | 54% | 80% | 80% | 市民人権意識調査で、人権をふだんどのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合 |
| 国際交流協会で活動しているボランティア数 | 多文化共生社会の実現に向け、市民主体の国際交流・国際協力を進めることをめざし、ボランティア数を指標に設定し、最終目標値を430人とする。 | 350人 | 430人 | 430人 | 箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数 |
| 行政委員会及び附属機関の女性委員の割合(年度当初) | 男女協働参画社会の実現に向け、男女が互いに対等な構成員として参画することをめざし、女性委員の割合を指標に設定し、最終目標値を40%とする。 | 28% | 40% | 40% | 行政委員会及び附属機関(法令又は条例に基づいて設置されるもの)の女性委員の割合 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|--|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 2-(2) 子どもたちを地域ではぐむまちづくりをめざします | | | | | |
| 子育て支援センター 1館あたりの平均利用 組数 | 家庭での子育てを支援する場の充実を図るため、子育て支援センター1館あたりの平均利用組数を指標に設定し、最終目標値を6,000組とする。 | 5,039組 | 6,000組 | 6,000組 | 子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均組数 |
| 保育所の待機児童 数 | 就学前保育の保障を図るためには、保育卒の拡大や多様な保育サービスの充実が重要である。保育所の待機児童数を指標に設定し、最終的には待機児童の100%解消を目標とする。 | 136人 | 0人 | 0人 | 保育所の待機児童数(年度当初) |
| おひさまメールの登 録者数 | 子育て中の親子のお出掛けを促すために、子育て世帯向けの様々な情報をメールでお届けするおひさまメールの登録者数を指標に設定する。出産届時や検診等、あらゆる機会を通じておひさまメールへの登録を案内し、最終目標値を2,340組とする。 | 1,139組 | — | 2,340組 | おひさまメール登録者数 |
| 在宅子育て世帯が 気軽に出かけられる スペース(キッズス ペースなど)の数 | 特定の日時ではなく、いつでも利用できるキッズスペースがあることで、乳幼児を連れて気軽に外出する機会が増えることから、設置箇所数を指標に設定し、10箇所設置を目標とする。 | 6箇所 | — | 10箇所 | 在宅子育て世帯が気軽に出かけられるスペース(キッズスペースなど)の数 |
| 放課後子ども教室 平均参加割合 | 放課後、家にいる子どもの割合を減らし、友だちと遊ぶ機会を増やすことを目標として、放課後子ども教室平均参加割合を指標に設定する。平成26年度実績13%より毎年1ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を20%とする。 | 13% | — | 20% | 自由な遊び場開放事業、夏季休業中における子どもの居場所づくり事業、新放課後モデル事業に係るプレイルーム、運動場、体育館の1日平均利用者数/小学校児童数×100 |
| こども会加入率 | 子どもたちが自主的に地域活動に参加することは重要であり、地域活動の指標として、こども会の加入率を指標に設定する。現在の加入率16.7%の倍の33.4%を目標とする。 | 16.7% | — | 33.4% | こども会の加入者数/小学校児童数×100 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 2-(3)子どもたちの生きる力・つながる力をはぐむ教育を進めます | | | | | |
| 中学校1年生の不登校出現率(千分率) | 中学校進学時に不登校が急増することから、中学1年生の不登校の1,000人あたりの出現率を指標に設定し、最終目標値を7%とする。 | 10.7% | 7% | 7% | 在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合 |
| 「学校が保護者・地域の願いに応えるよう努力している」と思っている保護者の割合 | 学校の情報を積極的に発信し、保護者や地域住民のニーズなどの把握・反映に努めていくために指標を設定し、最終目標値を80%とする。 | 78% | — | 80% | 学校教育自己診断の保護者を対象としたアンケート調査から「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合 |
| 箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査(8項目)結果(都道府県全国トップの平均正答率以上の項目率) | 児童生徒の基礎的学力の習熟度や達成状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査の結果について、都道府県全国トップの平均正答率を上回っている項目の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。 | 25.0% (2015年度) | — | 50% | 箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち都道府県全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合 |
| 箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率) | 児童生徒の基礎的体力の状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について、国の平均値を上回っている種目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。 | 24% | 100% | 100% | 箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|--|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 2-(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります | | | | | |
| 生涯学習活動に参加している市民の割合 | 市民の自主的な生涯学習活動を図るため、継続的に生涯学習活動に参加している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を55%とする。 | 48% | 55% | 55% | 市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っていると答えた人の割合 |
| 図書館の貸出冊数 〈個人・団体〉 | 図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の推進など、生涯学習の基盤としての充実を図るため、貸出冊数を指標に設定し、最終目標値を165万冊とする。 | 1,585,083冊 | 1,500,000冊 | 1,650,000冊 | 箕面市立図書館の貸出冊数 |
| スポーツ施設の稼働率 | スポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を81%とする。 | 74% | 81% | 81% | 総利用件数／総利用可能件数×100 |
| スポーツ施設の利用者数 | 市民の自主的なスポーツ活動の充実を図るため、活動の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を434,000人とする。 | 414,051人 | 404,656人 | 434,000人 | 第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数 |
| 生涯学習センターなどの稼働率 | 生涯学習の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を61%とする。 | 40% | 61% | 61% | 総利用件数／{総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)}×100 |
| 生涯学習センターなどの利用者数 | 市民の自主的な生涯学習活動を促進し、多様な生涯学習機会の充実を図るため、生涯学習の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を370,000人とする。 | 345,456人 | 370,000人 | 370,000人 | 西南公民館、中央・東生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数 |
| 近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設数 | 生涯学習活動が身近に行える環境整備を進める指標として、広域連携により利用できる施設数を設定し、最終目標値を35箇所とする。 | 15箇所 | 7箇所 | 35箇所 | 近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|-----------------------------|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 3 環境共生さがけのまち | | | | | |
| 3-(1) 環境にやさしい生活を進めます | | | | | |
| 地球環境保全のために意識・行動している市民の割合 | 環境にやさしいライフスタイル・事業活動の拡大のためには、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であるため、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標に設定し、最終目標値を90%とする。 | 77% | 90% | 90% | 市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合 |
| 積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合 | 環境保全のための具体的な取組として、ごみ減量や資源化などに取り組んでいる市民の割合が増えることが環境にやさしいまちづくりに貢献するものとして指標に設定し、最終目標値を90%とする。 | 66% | 90% | 90% | 市民満足度アンケートで、ごみ減量化方策について「いつもする」と答えた人の割合 |
| 温室効果ガス(CO2)の排出量 | 環境負荷を低減させるための取組状況を示すものとして、温室効果ガス(CO2)の排出量を指標とする。目標値は、2030年(平成42年)までに2013年(平成25年)比で26%削減するという国が示した目標を按分して算出した10.7%削減後の値とする。 | 64万2千t (2013年度) | — | 57万3千t | 国の計画策定マニュアルに基づいて算出 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 3-(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります | | | | | |
| 緑化空間面積 (公園面積) | 市街地におけるみどりの保全・育成により、まちなかのみどり空間を増やすことは、みどり豊かな都市景観を形成することにつながるため、公園面積を指標に設定し、最終目標値を2,756haとする。 | 2,710ha | 2,756ha | 2,756ha | 箕面市みどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、近郊緑地など)面積の合計 |
| 道路自主管理団体の数 | 道路自主管理活動団体を支援していくことが、身近なみどりを守り育て、豊かな環境をはぐくむことにつながるため、道路自主管理活動団体の数を指標に設定する。年間1団体増加を目標とし、最終目標値を37団体とする。 | 31団体 | — | 37団体 | 道路アドプト団体の数 |
| まちなかのみどり支援制度助成件数 | 山間・山麓部のみどりとともに市街地に広がる農地や公園、街路樹など身近なみどりを守り育てることが豊かな環境をはぐくむことにつながるため、まちなかのみどり支援制度の助成件数を指標に設定し、最終目標値を150件とする。 | 114件 | 150件 | 150件 | まちなかのみどり支援制度(市街地部の民有空間のみどりを守り育てる取組への助成)で助成した件数 |
| 長期優良住宅の認定戸数 | 安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。 | 1,367戸 | 960戸 | 2,200戸 | 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現況値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|-----------------------------------|---|---------------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 3-(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます | | | | | |
| 自家用車の利用率 | 自動車から公共交通機関への利用転換が進むことが、自動車による環境負荷の軽減につながることから、自家用車の利用率を指標に設定し、最終目標値を22.4%とする。 | 24.7% | 22.4% | 22.4% | 市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、自家用車の割合 |
| 徒歩・自転車で移動する人の割合 | 歩行者・自転車にやさしい交通基盤を整備した結果、徒歩・自転車で移動する割合が増えると考えられることから、これらの割合を指標とし、最終目標値を32.2%とする。 | 29.3% | 22.8% | 32.2% | 市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、歩行者・自転車の割合 |
| 鉄道・バスの1日の乗降客数 | 鉄道の延伸やバス路線網の整備など公共交通の充実は、鉄道・バスの乗降客数に反映されることから、1日の乗降客数を指標に設定し、最終目標値を鉄道77,000人、バス28,000人とする。 | 鉄道 36,039人 バス -人 | 89,800人 27,000人 | 77,000人 28,000人 | 鉄道・バス会社調べ |
| 4 「箕面らしさ」を生かすまち | | | | | |
| 4-(1) 豊かな自然環境を守ります | | | | | |
| 山なみのみどりに対する満足度 | 豊かなみどりに親しみ、愛着を持つことが、みどりを保全する取組につながることから、山なみのみどりに対する満足度を指標に設定し、最終目標値を85%とする。 | 83% | 85% | 85% | 市民満足度アンケートで、山なみのみどりについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合 |
| 山なみ景観保全地区のうち、自然緑地の指定に同意が得られた面積の割合 | 山林所有者、市民、行政が協働で取り組む山麓保全活動がどの程度進んだかを検証するため、山なみ景観保全地区内で所有者が山麓保全に同意し、市が指定した「自然緑地」の面積の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。 | 48% | 50% | 50% | 自然緑地同意面積/山なみ景観保全地区面積(380ha)×100 |
| 市民による河川などでの清掃美化活動箇所数 | 水辺環境とのふれあいの機会の増加を図るため、市民やNPOが河川などの清掃活動等にかかわっている箇所数を指標に設定し、最終目標値を15箇所とする。 | 12箇所 | 20箇所 | 15箇所 | 市民による河川、ため池での清掃美化活動箇所数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---------------------------------|--|----------------------|-------------------------|-------------------------|---|
| 4-(2) 住まい・まちなみ景観を大切にします | | | | | |
| まちなみの美しさに対する満足度 | 美しいまちなみを守り育てる取組を行った結果、市民の満足度がどの程度上がったかを指標に設定し、最終目標値を85%とする。 | 81% | 73% | 85% | 市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合 |
| 市民主体による住環境に関するルールがある地区の数 | 市民主体による地区の住環境に関するルールづくりがどの程度進んだかの指標として、住環境に関するルールがある地区の数を設定し、最終目標値を28地区とする。 | 23地区 | — | 28地区 | 市民が自主的につくった住環境に関するルール(建築協定、地区計画、都市景観形成地区、景観配慮地区、地区まちづくり計画)がある地区の数 |
| 長期優良住宅の認定戸数(再掲) | 安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。 | 1,367戸 | 960戸 | 2,200戸 | 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数 |
| 住宅の耐震化率 | 安心して住み続けられる住宅の普及のため、住宅の耐震化率を指標に設定し、最終目標値を国の目標値である95%とする。 | 80% | 95% | 95% | 耐震性を満たす住宅数/住宅総数×100 |
| 4-(3) 歴史・文化を後世に伝えていきます | | | | | |
| 郷土資料館企画展の来場者数 | 箕面の歴史・文化を知り、触れる機会の数を検証する指標として、郷土資料館の来場者数を設定し、最終目標値を20,000人とする。 | 17,273人 | 20,000人 | 20,000人 | 郷土資料館企画展の来場者数 |
| 市民が(公財)メイプル文化財団と協働で実施する文化イベントの数 | 市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることを図るため、市民が公益財団法人箕面市メイプル文化財団と協働で実施する文化イベント数を指標に設定し、最終目標値を30件とする。 | 29件 | 25件 | 30件 | 市民が(公財)メイプル文化財団と実施する文化イベントの数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|--|---|------------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 4-(4) 新たな魅力創出によって観光・産業を活性化します | | | | | |
| 観光客のまちなかへの回遊率 | 滝道を訪れる観光客に本市の観光名所である箕面公園を満喫してもらうとともに、まちなかへも回遊してもらうことで、本市全体の活性化及び賑わいの創出につながることから、本市の観光シーズンである紅葉期に箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。 | 32% | — | 50% | 紅葉期の観光シーズンに箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合 |
| 店舗の新規開設数 | 地域社会の担い手として商店街の振興が重要であることから箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の加入店舗の増加数を指標に設定し、最終目標値を15店舗とする。 | 8店舗 | — | 15店舗 | 箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の新規開店数 |
| 市内の年間商品販売額 | 商業活性化の結果として、市内の年間商品販売額を指標に設定し、最終目標値を450,000百万円とする。 | 384,295百万円 (平成19年度) | — | 450,000百万円 | 商業統計調査による市内年間商品販売額 |
| 農業サポーター登録者数 | 農業者の営農継続には、ボランティアによる支援が有効なため、農業サポーター登録者数を指標に設定し、最終目標値を150人とする。 | 129人 | 150人 | 150人 | 農業サポーター登録者数 |
| 遊休農地の解消率 | 農業者の高齢化等、今後更なる担い手不足等による不耕作農地の増加へ対応するため遊休農地の解消率を指標に設定する。農地パトロールにより農地の状況を把握し、自己耕作や改善に向けた着手を指導するとともに利用権設定などの促進に努め、解消率100%を目標とする。 | 97.8% | — | 100% | 改善・改善着手農地/指導対象農地×100 |
| 朝市の販売額 | 農業振興、地産地消の進展を図るため、朝市販売額を指標に設定し、最終目標値を100,000千円とする。 | 74,892千円 | 30,000千円 | 100,000千円 | 箕面駅前朝市、止々呂美朝市、箕面中央朝市の販売額 |
| 4-(5) 都市の魅力を高め、誰もが住んでみたいと思うまちをつくります | | | | | |
| 住みよさランキング(関西圏) | 全国の市を対象とする住みよさランキングは、関西圏に移り住むことになった人が、居住市を選択する際の目安のひとつとなるため、これを指標に設定し、関西1位を目標とする。 | 2位 | — | 1位 | 東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」 |
| 住みよさランキング(全国) | 住みよさランキングは、箕面のブランド力を表す客観的な指標となるため、これを指標に設定し、全国15位を目標とする。 | 26位 | 15位 | 15位 | 東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」 |
| 新聞などで箕面市関連の話題が報道された件数(事件・事故を除く) | 「箕面らしさ」を全国に発信する取組の結果を検証する指標として、新聞などでの報道件数を指標に設定し、最終目標値を230件とする。 | 180件 | 230件 | 230件 | 四大紙やテレビなどで報道された市情報提供の掲載・放映件数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|---|---|----------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 5 誰もが公共を担い、みんなで作るまち | | | | | |
| 5-(1) 地域コミュニティが元気で住みよい地域をつくります | | | | | |
| 地縁団体の世帯加入率(再掲) | 自治会など地縁団体への市民参画を図るため、自治会、マンション等管理組合の世帯加入率を指標に設定し、最終目標値を70%とする。 | 59% | 70% | 70% | 自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100 |
| コミュニティセンターの利用者数 | 地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化を図るため、地域活動の拠点であるコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を400,000人とする。 | 307,504人 | 385,000人 | 400,000人 | 市内のコミュニティセンターの利用者数の合計 |
| 5-(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します | | | | | |
| 箕面シニア塾新規申込者数 | 地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア世代の新たな活動のきっかけとなる「箕面シニア塾」への新規申込者数を指標に設定し、最終目標値を170人とする。 | 103人 | — | 170人 | 箕面シニア塾の新規申込者数 |
| NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数 | 市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数を指標に設定し、最終目標値を160団体とする。 | 151団体 | 135団体 | 160団体 | 非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数 |

| 成果指標名 | 指標の根拠 | 現状値 平成26年度 実績値 | 前期基本計画 平成32年度 目標値 | 後期基本計画 平成32年度 目標値 | 算出方法 |
|--|---|----------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 5-(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します | | | | | |
| 経常収支比率 | 財政の柔軟性を示す経常収支比率を指標に設定し、2015年度(平成27年度)当初予算編成時に作成した長期収支試算に基づく2020年度(平成32年度)の推計値を下回ることを目標とする。 | 91.7% | — | 93.5% | 経常経費充当一般財源/経常一般財源等×100 |
| 市立病院の経常収支比率(再掲) | 市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。2009年(平成21年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。 | 95.7% | 101.2% | 101.2% | 経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す |
| 上水道経費回収率(再掲) | 上水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。 | 99.9% | 100%以上 | 100%以上 | 供給単価/給水原価×100 ※供給単価=水道料金/年間有収水量 ※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/年間有収水量) |
| 下水道経費回収率(再掲) | 下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、2016年度(平成28年度)からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。 | 108.6% | 105%以上 | 100%以上 | |
| 基金残高(普通会計ベースの積立基金残高) | 基金の取り崩しについては、極力抑制することを原則とし、第五次総合計画スタート時を上回る残高を目標値とする。 ※北大阪急行南北線延伸整備基金を除く | 167億円 | 102億円 | 130億円 | 普通会計ベースの積立基金残高 (北大阪急行南北線延伸整備基金を除く) |
| 市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合 | 市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営を推進するため、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。 | 40% | 50% | 50% | 市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合 |